



# 平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月16日

上場会社名 **KDDI株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理本部長

氏名 両角寛文

TEL (03) 3347-5711

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1.14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,833,799	(24.9)	102,297	(15.2)	78,756	(55.8)
13年3月期	2,268,645	(48.7)	88,782	(352.7)	50,549	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年3月期	12,979	(3.3)	3,060	55	-	1.5	2.3	2.8
13年3月期	13,426	(-)	4,466	74	-	2.5	1.8	2.2

(注) 持分法投資損益 14年3月期 436百万円 13年3月期 6,673百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 4,240,835株 13年3月期 3,005,942株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	3,203,441	857,080	26.8	202,105	52
13年3月期	3,639,363	845,090	23.2	199,273	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 4,240,756.27株 13年3月期 4,240,865.43株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	460,532	169,932	357,912	68,595
13年3月期	286,735	372,263	25,352	134,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 13社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2.15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,860,000	85,000	49,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,554円 54銭

上記の予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 1. 企業集団の状況

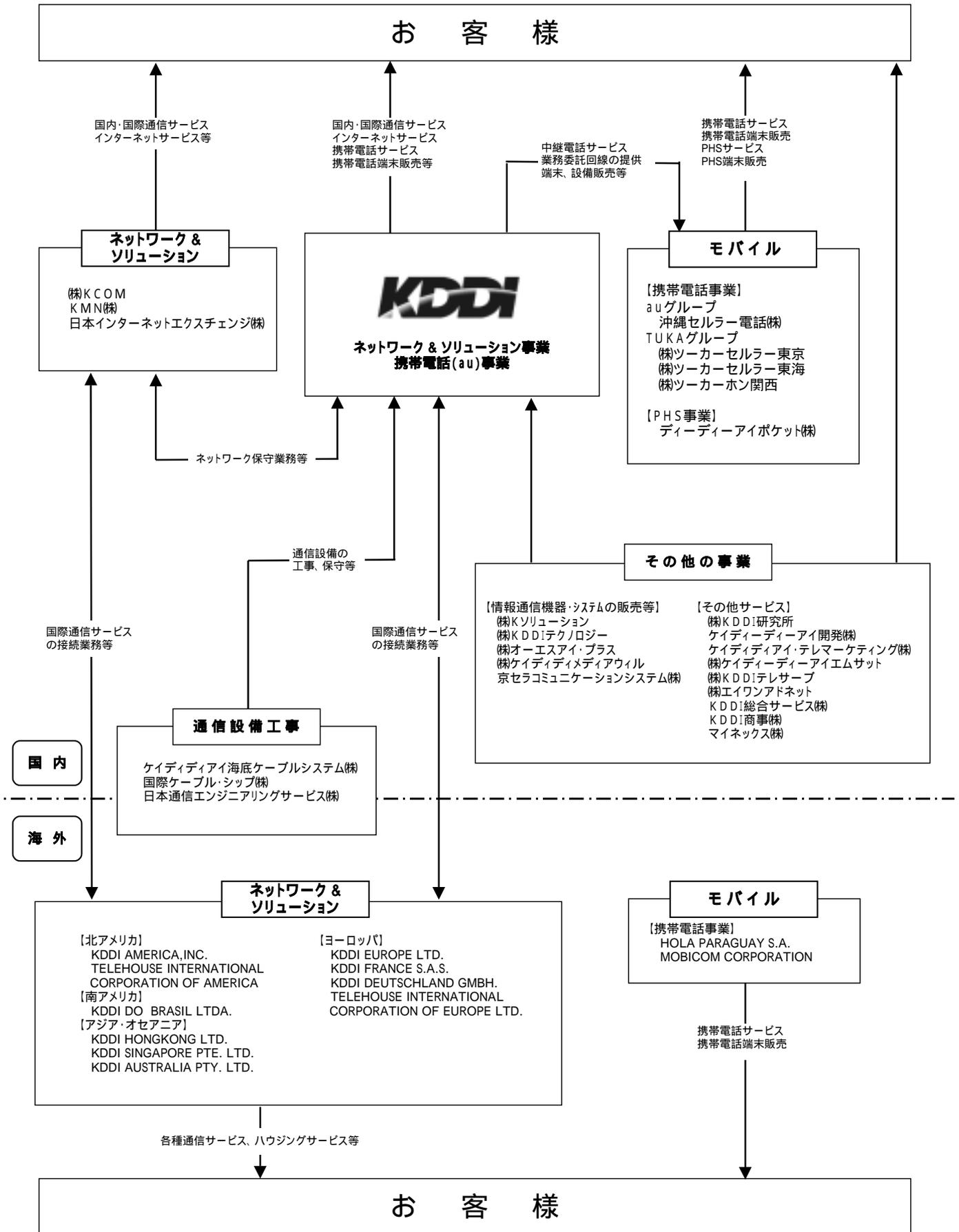
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 64 社（国内 32 社、海外 32 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 14 社（国内 9 社、海外 5 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ネットワーク&ソリューション」、「携帯電話事業」及び「PHS事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 12 社（国内 8 社、海外 4 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス等	国内	当社 (株)KCOM KMN(株) 日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH. KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[店頭] (株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器・システム の販売等	国内	(株)Kソリューション (株)KDDIテクノロジー (株)オーエスアイ・プラス (株)ケイディディメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	(株)KDDI研究所 ケイディーディーアイ開発(株) ケイディディアイ・テレマーケティング(株) (株)ケイディーディーアイエムサット (株)KDDIテレサブ (株)エイワンアドネット KDDI総合サービス(株) KDDI商事(株) マイネックス(株) 他

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく信頼性の高いネットワークを基礎として、「固定・モバイル」、「国内・国際」、「音声・データ」、「IP」という全てのリソースに対する付加価値を向上させ、低廉かつ高品質なサービスを提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただける総合情報通信事業者を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な利益配当を継続することとしております。

中期的な経営戦略といたしましては、高成長が期待されるモバイルとインターネットの分野に資源を集中し、相互のシナジーにより新しいサービス・価値を創造する「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、「価値創造企業」「顧客重視企業」を目指すことにより、企業価値の最大化を図ってまいります。また、昨年10月1日付で行った株式会社エーユーとの合併など、グループ全体における事業の選択と、主力事業であるau事業への経営資源の集中を図る一方、事業間シナジーの発揮を強力に推進し、利益率を高めてまいります。さらに、効率的な設備投資と各種経費の削減の徹底、間接部門の合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減など財務体質の健全化に努め、平成17年3月期での有利子負債残高1兆円までの削減を目指しております。

また、昨年6月に業務執行の迅速化・責任体制の明確化などを目的として導入した執行役員制をはじめとして、全社的な構造改革を推進し、スリムで強靱な経営体制の構築による経営基盤の強化を図ってまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### ・ 経営成績

#### (1) 業績等の概要

当期におけるわが国の経済は、バブル崩壊後長期にわたる経済低迷の中で、昨年4月に発足した小泉内閣により「改革なくして成長なし」という構造改革を前提とした経済政策が展開されましたが、長引く不良債権問題や高水準の失業率に加え、米国における同時多発テロ事件などの諸要因により、景気の先行きに対する不透明感が一層強まりました。

この間電気通信業界では、政府主導による様々なIT関連施策が進められると同時に、インターネット接続におけるADSLの普及に象徴されるように、低廉な定額料金制と常時接続をキーワードに、ナローバンドからブロードバンドへの急激なシフトが進み、インターネット利用環境が著しく向上しました。一方で、急成長を遂げた携帯電話市場においては、データ通信需要は引き続き堅調に推移したものの、市場の成熟化により、特に音声通信需要において拡大ペースが低下したほか、固定電話市場においては、昨年5月の優先接

続制度「マイライン」の開始によって、料金の低下とともに事業者間の激しい顧客獲得競争が繰り広げられるなど、通信事業者にとって極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は「Mobile & IP」戦略に基づき、積極的な営業活動を展開するとともに、昨年10月1日付で行った株式会社エーユーとの合併など、グループ全体における事業の選択と、主力事業である au 事業への経営資源の集中を図ってまいりました。そして、効率的な設備投資と各種経費の削減の徹底、間接部門の合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めました。また、昨年6月の執行役員制の導入など、全社的な構造改革を推進してまいりました。

当期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,833,799百万円(前期比24.9%増)、経常利益は78,756百万円(前期比55.8%増)、当期純利益は12,979百万円(前期比3.3%減)となり、営業収益は単体の増収に伴い増収、経常利益もポケット事業の採算改善などにより増益となったものの、au 事業の抜本的な構造改革などを目的とする特別損失を計上したことにより、当期純利益は減益となりました。

当期末の配当金は1株当たり895円とし、既に1株当たり895円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1株当たり1,790円とする予定であります。

なお、「マイライン」に関する営業活動において、本年4月、監督官庁である総務省から当社の営業活動に不適切な点があったとして業務改善命令を受けました。

当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、法令の遵守について一層の徹底を図ってまいり所存であります。

(注) 当期より au 事業・ツーカー事業において、携帯電話サービス間における相互接続通話に対し「エンドエンド料金制度」を導入したことにより、単体・連結とも営業収益が増加しましたが、営業費用も同額増加しており、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## (2)事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

### 【au 事業】

au 事業では、昨年10月に完全子会社である株式会社エーユーを合併し、グループの経営資源の集中と経営基盤強化をより一層推進しました。サービス面では、昨年7月には携帯電話でゲームなどが楽しめる「ezplus(イージープラス)」サービスを開始し、また、昨年12月にはGPSナビゲーション機能「eznavigation(イージーナビゲーション)」や、動画配信機能「ezmovie(イージームービー)」などの次世代サービスに対応した携帯電話「GPSケータイ」、「ムービーケータイ」の販売を開始するなど、新たな需要創出と競争力の強化に努めるとともに、PDC方式からcdma方式への移行を進めてまいりました。

この結果、当期末における au サービスの加入数は12,214千加入(前期比11.2%増)となり、当期の au 事業の営業収益は1,524,554百万円(前期比11.0%増)となりました。

### 【ネットワーク&ソリューション事業】

ネットワーク&ソリューション事業では、昨年5月の優先接続制度「マイライン」の導入に伴い、市内電話サービスを開始するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年9月には、マイラインプラスを「県内市外」、「県外」を含む3区分以上でご契約いただいたお客様に対して、au携帯電話から自宅への通

話料が半額になる割引サービス「au 自宅割」を開始し、他社に先駆けて携帯電話と固定電話とのセット割引を行うことで、KDDI グループとしてのシナジー効果を創出し、他社との差別化を図りました。

一方、インターネット接続サービス「DION」につきましては、ブロードバンド化の流れに対応した「ブロードバンド DION ADSL コース」を中心として、昨年 10 月には快適なインターネット環境を低廉な料金でお楽しみいただくために、「ADSL コース 1.5M」の基本料金を値下げするとともに、様々な割引キャンペーンを展開することにより、加入数の拡大に努め、昨年 8 月には DION の加入数が 200 万加入を突破いたしました。さらに昨年 12 月には下り最大 8Mbps の伝送速度を提供する「ADSL コース 8M」の提供も開始いたしました。

また、法人のお客様向けイントラネットサービスの主力商品である「KDDI IP-VPN サービス」につきましては、従来の専用回線に加え DSL 回線を提供するなど、アクセスメニューの多様化を図るとともに、昨年 12 月には、お客様の各拠点間での高速なデータ通信が低廉な料金で可能となる「KDDI Ether-VPN (イーサブイピーエヌ) サービス」の提供を開始し、利便性の向上に努めました。

この結果、当期のネットワーク&ソリューション事業の営業収益は 750,189 百万円（前期比 36.3%増）となりました。

#### 【ツアー事業】

ツアー事業では、音声及び低速データ通信市場を中心に販売を行ってまいりました。また、個性あるサービスとして昨年 6 月に携帯電話として世界初の 64 和音、492 音色を実現する MIDI 方式の音楽データ配信サービス「funstyle (ファンスタイル)」の提供を開始しました。さらに、下期から新たな経営体制のもとで、短期的な加入者の増加よりも採算性に重点を置き、解約率低下に的を絞った販売戦略等を展開いたしました。

この結果、当期末におけるツアーサービスの加入数は 3,891 千加入（前期比 1.2%減）、当期のツアー事業の営業収益は 358,260 百万円（前期比 2.9%減）となりましたが、採算性は改善に向かいました。

#### 【ポケット事業】

ポケット事業では、昨年 6 月にポケット通信を活用した新たなデータ通信サービス「Air H<sup>®</sup> (エアー・エッジ)」の提供を開始するとともに、昨年 8 月には Air H<sup>®</sup> でデータ通信が使い放題となる、全国サービスとして業界初の定額制料金コース「つなぎ放題コース」を新設するなど、データ通信分野を強化した戦略を展開してまいりました。

このように、競争力の高いデータ通信へとサービスの主軸をシフトしたことで、当期末におけるポケットサービスの加入数は 2,941 千加入（前期比 5.8%減）、当期のポケット事業の営業収益は 211,008 百万円（前期比 16.2%減）となりましたが、データ通信利用の加入数の順調な推移により、採算性は改善に向かいました。

また、当社からディーディーアイポケット株式会社に対して、200 億円の債権放棄を行うことで、債務超過を解消し企業体質を強化いたしました。

#### 【その他の事業】

その他のグループ会社につきましては、グループの収益極大化に貢献する事業会社群の育成を目指し、グループ会社において採算性や将来性が見込めない関連事業の整理統廃合を進めるとともに、需要の見込まれ

る事業への支援育成策を整備してまいりました。この結果、当期の営業収益は 152,722 百万円（前期比 42.5%増）となりました。

### (3) 次期の見通し

わが国の経済は低迷傾向が続く厳しい状況にあり、低成長下での各産業分野における構造的変化が続くと見られております。また、電気通信業界におきましては、音声伝送サービスを中心に料金の低廉化が一段と進むとともに、昨年度から本年度にかけて、携帯電話事業者各社による第 3 世代携帯電話サービスが開始されることで、競争が一層過熱するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は「Mobile & IP」戦略に加えて、本年 3 月に、今後の事業展開の柱となる「KDDI 中期経営計画 2002」を発表しました。この計画に基づき、各事業及びグループ各社の連携によるシナジー効果を発揮するとともに、「お客様重視」をすべての活動の起点として、積極的な構造改革に取り組んでまいります。

au 事業においては、本年 4 月から第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」を全国主要都市で開始するとともに、PDC 方式の設備を一括除却し、利益率の高い cdma 方式に特化することで、収支の改善と事業体質の強化を図ってまいります。

また、今後の新たな成長分野と目されるソリューション事業においては、国内最大規模のデータセンターである「渋谷データセンター」の運用を開始するなど、高度化、多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

さらに、情報システムや通信設備及びお客様センターの統合などにより経費削減を進めると同時に、経営課題である有利子負債の削減、及びフリー・キャッシュ・フローの改善に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

このように、当社はグループ各社とともに、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くべく、鋭意努力してまいります。

次期の連結損益状況につきましては、営業収益は 2,860,000 百万円、経常利益は 85,000 百万円、当期純利益は 49,000 百万円を予想しております。

#### ・ 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 173,796 百万円増の 460,532 百万円の収入となりました。これは主に、不動産証券化等による有形固定資産売却損益による減少があったものの、減価償却費、PDC 設備の除却等による有形固定資産除却費、及び売上債権の減少額が前期を大幅に上回ったことによります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 202,331 百万円減の 169,932 百万円の支出にとどまりました。これは主に、設備投資の効率化に加え、不動産証券化等による有形固定資産の売却収入があったことによります。

この結果、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたキャッシュ・フローを、主に有利子負債の削減に充当したことにより、前期に比べ 332,560 百万円増の 357,912 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 66,073 百万円減の 68,595 百万円となりました。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		対前連結会計 年度増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )						
固 定 資 産						
A 電気通信事業固定資産	4					
(1) 有形固定資産	1 2					
1. 機械設備		1,172,171		948,032		224,138
2. 空中線設備		271,579		251,964		19,614
3. 市外線路設備		39,065		33,640		5,425
4. 土木設備		58,196		56,852		1,343
5. 海底線設備		92,742		96,733		3,991
6. 建物		245,114		213,111		32,002
7. 構築物		48,781		47,318		1,462
8. 土地		82,847		59,668		23,178
9. 建設仮勘定		127,087		143,913		16,825
10. その他の有形固定資産		31,747		33,298		1,550
有形固定資産合計		2,169,333	59.6	1,884,534	58.8	284,799
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		31,110		28,876		2,234
2. ソフトウェア		194,936		198,928		3,992
3. 連結調整勘定		65,982		61,270		4,711
4. その他の無形固定資産		14,187		11,116		3,070
無形固定資産合計		306,217	8.4	300,192	9.4	6,024
電気通信事業固定資産合計		2,475,550	68.0	2,184,726	68.2	290,823
B 附帯事業固定資産	4					
(1) 有形固定資産	1 2	75,734		66,721		9,013
(2) 無形固定資産		21,492		5,387		16,104
附帯事業固定資産合計		97,226	2.7	72,108	2.2	25,117
C 投 資 等						
1. 投資有価証券		62,060		65,185		3,125
2. 関係会社投資		7,198		7,876		677
3. 長期前払費用		77,960		77,092		867
4. 敷金・保証金		41,690		39,773		1,917
5. 繰延税金資産		15,355		50,402		35,047
6. その他の投資等		16,045		27,080		11,034
貸倒引当金		8,154		11,957		3,803
投資等合計		212,157	5.8	255,453	8.0	43,296
固定資産合計		2,784,934	76.5	2,512,289	78.4	272,645
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		120,524		69,067		51,457
2. 受取手形及び売掛金		427,658		386,220		41,438
3. 未収入金		119,543		94,843		24,700
4. 貯蔵品		110,043		97,796		12,246
5. 繰延税金資産		12,380		32,859		20,478
6. その他の流動資産		77,751		36,157		41,593
貸倒引当金		13,473		25,793		12,319
流動資産合計		854,428	23.5	691,151	21.6	163,277
資 産 合 計		3,639,363	100.0	3,203,441	100.0	435,922

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		対前連結会計 年度増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )						
固 定 負 債						
1. 社 債	4	380,000		354,800		25,200
2. 長 期 借 入 金	4	1,205,380		970,395		234,985
3. 退 職 給 付 引 当 金		22,042		24,609		2,566
4. そ の 他 の 固 定 負 債		61,545		42,526		19,019
固 定 負 債 合 計		1,668,968	45.9	1,392,330	43.5	276,637
流 動 負 債						
1. 1年以内に期限到来の固定負債	4	407,728		371,027		36,700
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		173,887		109,159		64,727
3. 短 期 借 入 金		50,061		14,389		35,671
4. 未 払 金		378,419		326,009		52,409
5. 未 払 費 用		31,619		24,531		7,087
6. 未 払 法 人 税 等		10,258		53,339		43,080
7. 賞 与 引 当 金		14,392		12,220		2,172
8. 特 定 建 設 工 事 損 失 引 当 金		5,981		-		5,981
9. そ の 他 の 流 動 負 債		41,604		32,746		8,857
流 動 負 債 合 計		1,113,952	30.6	943,424	29.4	170,528
負 債 合 計		2,782,920	76.5	2,335,754	72.9	447,166
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		11,352	0.3	10,606	0.3	746
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		141,851	3.9	141,851	4.4	-
資 本 準 備 金		304,096	8.4	304,189	9.5	93
連 結 剰 余 金		401,442	11.0	407,043	12.8	5,601
その他有価証券評価差額金		-	-	2,895	0.1	2,895
為 替 換 算 調 整 勘 定		2,290	0.1	1,139	0.0	3,430
自 己 株 式		3	0.0	40	0.0	36
子会社の所有する親会社株式		5	0.0	-	-	5
資 本 合 計		845,090	23.2	857,080	26.8	11,989
負債、少数株主持分及び資本合計		3,639,363	100.0	3,203,441	100.0	435,922

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前連結会計 年度増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	1,805,818	79.6	2,247,145	79.3	441,326
1. 音声伝送収入	1,567,657		1,767,730		200,073
2. データ伝送収入	148,081		310,101		162,019
3. 専用収入	55,677		87,979		32,302
4. 電報収入	49		54		4
5. その他の収入	34,353		81,279		46,926
(2) 営業費用	1,731,047	76.3	2,154,020	76.0	422,973
1. 営業費用	866,545		981,240		114,695
2. 運用費用	691		390		300
3. 施設保全費用	102,031		147,774		45,742
4. 共通費用	5,645		10,955		5,310
5. 管理費用	76,306		84,584		8,278
6. 試験研究費用	2,116		2,934		818
7. 減価償却費用	329,474		408,928		79,454
8. 固定資産除却費用	13,662		18,527		4,864
9. 通信設備使用料	311,370		467,358		155,987
10. 租税公課	23,204		31,325		8,121
電気通信事業営業利益	74,771	3.3	93,124	3.3	18,353
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	462,827	20.4	586,654	20.7	123,826
(2) 営業費用	448,815	19.8	577,480	20.4	128,665
附帯事業営業利益	14,011	0.6	9,173	0.3	4,838
営業利益	88,782	3.9	102,297	3.6	13,514
(営業外損益の部)					
営業外収益	20,151	0.9	31,463	1.1	11,312
1. 受取利息	1,076		1,077		0
2. 有価証券売却益	4,793		-		4,793
3. 受取手数料	2,198		1,093		1,104
4. 持分法による投資利益	-		436		436
5. 償却債権取立益	1,576		1,548		28
6. 設備建設遅延損害金	-		9,328		9,328
7. 雑収入	10,506		17,979		7,473
営業外費用	58,384	2.6	55,005	1.9	3,379
1. 支払利息	40,922		44,067		3,144
2. 持分法による投資損失	6,673		-		6,673
3. 雑支出	10,788		10,937		149
経常利益	50,549	2.2	78,756	2.8	28,206
特別損益の部					
特別利益	12,279	0.5	144,774	5.1	132,495
1. 固定資産売却益	-		144,774		144,774
2. 投資有価証券売却益	11,929		-		11,929
3. 退職給付積立戻入益	350		-		350
特別損失	16,926	0.7	202,645	7.2	185,719
1. 固定資産売却損	-		5,230		5,230
2. 投資有価証券売却損	-		3,052		3,052
3. 投資有価証券評価損	-		719		719
4. 事業構造改革費用	-		185,406		185,406
5. 特定債権貸倒引当金繰入額	-		7,550		7,550
6. 特定建設用機材廃棄損	-		687		687
7. 退職給付費用	6,332		-		6,332
8. 特定建設工事損失	10,594		-		10,594
税金等調整前当期純利益	45,901	2.0	20,884	0.7	25,017
法人税等	10,843	0.5	66,037	2.3	55,194
法人税等調整額	17,444	0.7	56,193	2.0	73,637
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,187	0.2	1,938	0.1	6,126
当期純利益	13,426	0.6	12,979	0.5	447

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
			金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				68,019		401,442
連結剰余金増加高						
合併による増加高		324,182		324,182	-	-
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		4,181			7,148	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		4 ( 0 )			5 ( 0 )	
3. 連結子会社合併 による減少高		-		4,186	225	7,378
当期純利益				13,426		12,979
連結剰余金期末残高				401,442		407,043

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	年度増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		45,901	20,884	25,017
2. 減価償却費		334,646	423,981	89,334
3. 連結調整勘定償却額		3,719	3,903	184
4. 有形固定資産売却損益		-	138,410	138,410
5. 有形固定資産除却費		13,676	164,210	150,533
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額		3,359	16,009	19,369
7. 退職給与引当金の減少額		748	-	748
8. 退職給付引当金の増加額		8,524	2,566	5,958
9. 受取利息及び受取配当金		2,546	1,790	756
10. 支払利息		40,922	44,067	3,144
11. 持分法による投資利益又は投資損失		6,673	436	7,110
12. 投資有価証券評価損		115	719	604
13. 特定建設工事損失		10,594	-	10,594
14. 前払年金費用の増加額		-	7,635	7,635
15. 売上債権の増加額又は減少額		37,110	71,305	108,415
16. たな卸資産の増加額及び減少額		69,074	12,821	81,895
17. 仕入債務の減少額		6,456	79,157	72,701
18. 未払金の増加額		5,714	1,850	3,863
19. 未払費用の減少額		23,740	8,455	15,284
20. その他		580	608	28
小計		328,033	527,042	199,008
21. 利息及び配当金の受取額		2,213	1,758	454
22. 利息の支払額		36,738	45,207	8,469
23. 法人税等の支払額		6,772	23,061	16,288
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		286,735	460,532	173,796
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		339,209	276,463	62,745
2. 有形固定資産の売却による収入		8,329	201,879	193,550
3. 無形固定資産の取得による支出		76,059	82,527	6,467
4. 投資有価証券の取得による支出		2,297	10,338	8,040
5. 投資有価証券の売却による収入		24,014	1,504	22,509
6. 関係会社への投資による支出		8,591	570	8,021
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		28,421	-	28,421
8. 長期前払費用の増加による支出		15,805	15,531	273
9. その他		8,934	12,114	3,179
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		372,263	169,932	202,331
フリー・キャッシュ・フロー		85,527	290,600	376,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		76,546	36,114	40,431
2. 長期借入れによる収入		183,775	129,986	53,789
3. 長期借入金の返済による支出		250,288	396,362	146,073
4. 長期未払金の返済による支出		-	18,758	18,758
5. 社債の償還による支出		-	30,000	30,000
6. 株式の発行による収入		120,003	-	120,003
7. 配当金の支払額		4,131	7,143	3,012
8. 少数株主への配当金の支払額		156	61	94
9. 少数株主からの払込額		632	406	225
10. 合併に伴う交付金の支出		1,999	-	1,999
11. その他		3,358	135	3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		25,352	357,912	332,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		365	1,159	794
現金及び現金同等物の減少額		110,514	66,152	44,361
現金及び現金同等物の期首残高		78,299	134,669	56,370
合併による現金及び現金同等物の増加額		135,984	133	135,850
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		30,900	-	30,900
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	54	54
現金及び現金同等物の期末残高		134,669	68,595	66,073

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64 社

(2) 主要な連結子会社名 沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン  
関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシ  
ステム(株)、(株)K ソリューション、(株)KDDI 研究所、ケイディーディーアイ開発(株)、HOLA  
PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE  
INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.

(新規) ・新規設立により 1 社増加  
北京凯迪迪愛通信技術有限公司

(除外) ・子会社再編により 12 社減少

DDI エンジニアリング(株)と京セラコミュニケーションシステム(株)は、平成 13 年 4 月に京セラコミュニケ  
ーションシステム(株)を存続会社として合併しました。KDDI AMERICA, INC. と TELECOMET, INC. は、平成  
13 年 6 月に KDDI AMERICA, INC. を存続会社として合併しました。(株)KCOM と(株)ケイディディアイクリ  
エイティブは、平成 13 年 7 月に(株)KCOM を存続会社として合併しました。当社と(株)ケイディディ販売  
東京中央、(株)ケイディディ販売南東京、(株)ケイディディ販売西東京、(株)ケイディディ販売大阪の各社は、  
平成 13 年 9 月に当社を存続会社として合併しました。当社と(株)エーユーは、平成 13 年 10 月に当社を存  
続会社として合併しました。国際ケーブル・シップ(株)と国際海洋エンジニアリング(株)は、平成 13 年 10  
月に国際ケーブル・シップ(株)を存続会社として合併しました。ケイディディ・ネットワークシステムズ(株)  
と国際テレコメット(株)は、平成 13 年 10 月にケイディディ・ネットワークシステムズ(株)を存続会社とし  
て合併し、社名を(株)K ソリューションに変更しました。(株)KDD ウエストは、平成 13 年 12 月に清算しま  
した。当社とケイディディアイ・ウィンスター(株)は、平成 14 年 2 月に当社を存続会社として合併しまし  
た。

(除外) ・持分法適用関連会社への変更により 1 社減少  
ファイバーラボ(株)

平成 14 年 2 月に(株)KDD ファイバーラボからファイバーラボ(株)へ社名を変更しました。

(3) 非連結子会社の数 2 社

(4) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも  
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、日本衛星電話(株)は、平成  
13 年 8 月に清算しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12 社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクス  
チェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規) ・連結子会社からの変更により 1 社増加  
ファイバーラボ(株)

(除外) ・子会社との合併により 1 社減少

(株)KDDI 研究所と(株)京セラディーディーアイ未来通信研究所は、平成 13 年 4 月に(株)KDDI 研究所を存続  
会社として合併しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社(VOSTOKTELECOM CO., LTD.他)は、いずれも小規模であり、  
合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の  
適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してお  
ります。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等 37 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表  
の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整  
を行っております。

なお、(株)KCOM、ケイディーディーアイ開発(株)等 15 社は、決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したことにより、  
当連結会計年度における会計期間が 15 ヶ月となっております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への  
影響は軽微であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)	機械設備	
	ネットワーク事業	定率法
	移動体事業	定額法
	機械設備を除く有形固定資産	定額法
(連結子会社)	主として定額法	

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6年～15年

海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年

(耐用年数の変更)

ディーディーアイポケット(株)において、従来、機械設備の基地局設備の耐用年数は会社所定の耐用年数 6年を適用しておりましたが、当連結会計年度から9年に変更致しました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は23,637百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

##### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

##### (3)デリバティブ …… 時価法

##### (4)たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

(評価方法の変更)

従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

##### (5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

##### (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (7)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数(5年または20年)で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**追加情報**

1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金2,895百万円、繰延税金負債2,083百万円が計上されております。

2. 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社グループはお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が101,904百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,739,812 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,716,479 百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 - 百万円 (累計額) (16,212 百万円)	2 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 - 百万円 (累計額) (16,158 百万円)
3 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディ海底ケーブルシステム㈱ 122,964 百万円 [借入金に対する債務保証等] GLOBAL TELECOM S.A. 11,615 百万円 マイネックス㈱ 53 百万円 PRISM COMMUNICATIONS CORP. 373 百万円 MOBICOM CORPORATION 470 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,082 百万円 合計 136,560 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,074 百万円)	3 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディ海底ケーブルシステム㈱ 186,817 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 419 百万円  [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,007 百万円 合計 188,243 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,390 百万円)
4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 23,596 百万円 空中線設備 6,586 百万円 市外線路設備 10,101 百万円 土木設備 20,251 百万円 建物 10,740 百万円 構築物 608 百万円 機械及び装置 26 百万円 工具、器具及び備品 159 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 52 百万円 小計 73,263 百万円 (2) 建物 1,745 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 78,936 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 24,849 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 9,786 百万円 合計 34,635 百万円  また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 170,000 百万円	4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 18,626 百万円 空中線設備 5,711 百万円 市外線路設備 7,653 百万円 土木設備 19,184 百万円 建物 10,154 百万円 構築物 552 百万円 機械及び装置 15 百万円 工具、器具及び備品 111 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 63,150 百万円 (2) 建物 1,637 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 68,714 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 20,149 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 5,650 百万円 合計 25,799 百万円  また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 140,000 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1 営業費用に含まれる研究開発費は、5,122 百万円であります。	1 営業費用に含まれる研究開発費は、8,953 百万円であります。
2 _____	2 固定資産売却益は、KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益 143,734 百万円、その他の不動産売却益 1,039 百万円であります。
3 _____	3 固定資産売却損は、渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損 5,230 百万円であります。
4 _____	4 事業構造改革費用の主な内訳は、次のとおりであります。 (1) デジタル携帯電話(PDC 方式)設備除却損 機械設備                    99,924 百万円 空中線設備                  13,063 百万円 その他                      15,357 百万円 計                            128,345 百万円 (2) 携帯電話端末廃棄及び評価損 26,725 百万円 (3) PHS 端末評価損 7,749 百万円 (4) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損 建設仮勘定                  5,866 百万円 機械設備                    4,012 百万円 その他                      7,585 百万円 計                            17,464 百万円 (5) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金 3,768 百万円
5 _____	5 特定債権貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム株式会社の有する特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。
6 _____	6 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。
7 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。	7 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">120,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,416 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,669 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	120,524 百万円	有価証券勘定	23,416 百万円	計	143,940 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	1,313 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	7,957 百万円	現金及び現金同等物	134,669 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,595 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,067 百万円	有価証券勘定	635 百万円	計	69,702 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	501 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	604 百万円	現金及び現金同等物	68,595 百万円
現金及び預金勘定	120,524 百万円																								
有価証券勘定	23,416 百万円																								
計	143,940 百万円																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	1,313 百万円																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	7,957 百万円																								
現金及び現金同等物	134,669 百万円																								
現金及び預金勘定	69,067 百万円																								
有価証券勘定	635 百万円																								
計	69,702 百万円																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	501 百万円																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	604 百万円																								
現金及び現金同等物	68,595 百万円																								
<p>2. 当連結会計年度に合併した KDD<sup>(株)</sup>及び日本移動通信<sup>(株)</sup>より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ 6,726 百万円、115,780 百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,072,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">320,682 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,393,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">572,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">370,082 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">942,846 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1,072,869 百万円	流動資産	320,682 百万円	資産合計	1,393,552 百万円	固定負債	572,763 百万円	流動負債	370,082 百万円	負債合計	942,846 百万円	_____												
固定資産	1,072,869 百万円																								
流動資産	320,682 百万円																								
資産合計	1,393,552 百万円																								
固定負債	572,763 百万円																								
流動負債	370,082 百万円																								
負債合計	942,846 百万円																								
<p>3. 株式の売却により連結範囲から除外になった子会社の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">DAINI DO BRASIL S.A.(平成 12 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">11,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式の譲渡価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末時未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,421 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	23,054 百万円	流動資産	268 百万円	有価証券売却益	11,719 百万円	流動負債	26 百万円	少数株主持分	0 百万円	株式の譲渡価格	35,015 百万円	現金及び現金同等物	42 百万円	期末時未収入金	6,551 百万円	譲渡による収入	28,421 百万円	_____						
固定資産	23,054 百万円																								
流動資産	268 百万円																								
有価証券売却益	11,719 百万円																								
流動負債	26 百万円																								
少数株主持分	0 百万円																								
株式の譲渡価格	35,015 百万円																								
現金及び現金同等物	42 百万円																								
期末時未収入金	6,551 百万円																								
譲渡による収入	28,421 百万円																								

## 5.リース取引関係

<借主側>

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">103,601</td> <td style="text-align: right;">44,591</td> <td style="text-align: right;">59,010</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,629</td> <td style="text-align: right;">19,590</td> <td style="text-align: right;">28,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,530</td> <td style="text-align: right;">64,929</td> <td style="text-align: right;">87,600</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,600 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,367 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,879 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	103,601	44,591	59,010	車両	339	209	130	工具、器具及び備品	47,629	19,590	28,038	その他	960	538	421	合計	152,530	64,929	87,600	1年以内		25,980 百万円	1年超		61,619 百万円	合計		87,600 百万円	支払リース料	17,367 百万円	減価償却費相当額	17,367 百万円	1年以内		1,292 百万円	1年超		8,587 百万円	合計		9,879 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">111,129</td> <td style="text-align: right;">56,043</td> <td style="text-align: right;">55,085</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,740</td> <td style="text-align: right;">22,945</td> <td style="text-align: right;">30,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,256</td> <td style="text-align: right;">79,957</td> <td style="text-align: right;">86,298</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,298 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,640 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">121,258 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	111,129	56,043	55,085	車両	335	218	116	工具、器具及び備品	53,740	22,945	30,795	その他	1,051	750	300	合計	166,256	79,957	86,298	1年以内		30,167 百万円	1年超		56,131 百万円	合計		86,298 百万円	支払リース料	28,640 百万円	減価償却費相当額	28,640 百万円	1年以内		17,404 百万円	1年超		103,854 百万円	合計		121,258 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
機械設備	103,601	44,591	59,010																																																																																																		
車両	339	209	130																																																																																																		
工具、器具及び備品	47,629	19,590	28,038																																																																																																		
その他	960	538	421																																																																																																		
合計	152,530	64,929	87,600																																																																																																		
1年以内		25,980 百万円																																																																																																			
1年超		61,619 百万円																																																																																																			
合計		87,600 百万円																																																																																																			
支払リース料	17,367 百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	17,367 百万円																																																																																																				
1年以内		1,292 百万円																																																																																																			
1年超		8,587 百万円																																																																																																			
合計		9,879 百万円																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
機械設備	111,129	56,043	55,085																																																																																																		
車両	335	218	116																																																																																																		
工具、器具及び備品	53,740	22,945	30,795																																																																																																		
その他	1,051	750	300																																																																																																		
合計	166,256	79,957	86,298																																																																																																		
1年以内		30,167 百万円																																																																																																			
1年超		56,131 百万円																																																																																																			
合計		86,298 百万円																																																																																																			
支払リース料	28,640 百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	28,640 百万円																																																																																																				
1年以内		17,404 百万円																																																																																																			
1年超		103,854 百万円																																																																																																			
合計		121,258 百万円																																																																																																			

<貸主側>

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高															
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高												
機 械 設 備	百万円 82	百万円 20	百万円 61	機 械 設 備	百万円 151	百万円 40	百万円 111												
工 具、 器 具 及 び 備 品	2,286	1,008	1,277	工 具、 器 具 及 び 備 品	3,275	1,440	1,835												
そ の 他	207	125	81	そ の 他	129	83	46												
合 計	2,576	1,155	1,420	合 計	3,556	1,563	1,993												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>563 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>981 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,545 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>				1 年 内	563 百万円	1 年 超	981 百万円	合 計	1,545 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>788 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,368 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,156 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1 年 内	788 百万円	1 年 超	1,368 百万円	合 計	2,156 百万円
1 年 内	563 百万円																		
1 年 超	981 百万円																		
合 計	1,545 百万円																		
1 年 内	788 百万円																		
1 年 超	1,368 百万円																		
合 計	2,156 百万円																		
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>298 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>274 百万円</td> </tr> </table>				受取リース料	298 百万円	減価償却費	274 百万円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>741 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>684 百万円</td> </tr> </table>				受取リース料	741 百万円	減価償却費	684 百万円				
受取リース料	298 百万円																		
減価償却費	274 百万円																		
受取リース料	741 百万円																		
減価償却費	684 百万円																		

## 6. 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,217	5,243	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,956	3,714	241
合計	9,173	8,957	215

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
404	199	0

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
社債	597	200	-
その他	7,249	1,107	18
(2) その他	99	300	-
合計	7,945	1,607	18

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社債	99	101	1
(2) その他	19	19	0
小計	118	120	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	570	568	2
小計	570	568	2
合計	689	689	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,547	14,362	11,815
(2) 債券			
社債	304	332	28
その他	245	248	2
小計	3,097	14,943	11,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37,104	28,477	8,627
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	27	22	4
小計	37,131	28,499	8,631
合計	40,228	43,443	3,214

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について369百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
123	-	3,052

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	21,672

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
社債	99	-	-	-
その他	513	64	-	-
(2) その他	311	214	28	-
合計	924	279	28	-

## 7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	13,628	-	14,709	1,080
通貨オプション取引				
売建 コール(米ドル)	33,453 (665)	-	3,003	2,337
買建 プット(米ドル)	12,390 (383)	-	9	374
合計	59,471	-	17,721	3,792

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 .....先物為替相場により算定しております。

通貨オプション取引.....当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引の契約額等の( )書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

### 2. 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	282	282
支払固定・受取変動	5,750	5,750	226	226
合計	7,750	7,750	55	55

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建 デンマーククローネ	33	-	33	0
合計	33	-	33	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 .....先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

### 2. 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	249	249
支払固定・受取変動	6,409	4,000	191	191
合計	8,409	6,000	58	58

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

## 8.退職給付関係

前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">241,526</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">29,633</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,154</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,873</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,042</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,982</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,396</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5% ~ 4.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度に一括</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td> </tr> </table>	(単位：百万円)		退職給付債務	241,526	年金資産	154,738	退職給付信託	29,633	未積立退職給付債務	57,154	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	47,873	前払年金費用	12,761	退職給付引当金	22,042	(単位：百万円)		勤務費用	5,842	利息費用	4,312	期待運用収益	2,740	会計基準変更時差異の費用処理額	5,982	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	-	退職給付費用	13,396	割引率	主として 3.0%	期待運用収益率	3.5% ~ 4.6%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">263,400</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">158,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">11,143</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">94,172</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93,014</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,397</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,609</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,267</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,178</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0% ~ 4.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td> </tr> </table>	(単位：百万円)		退職給付債務	263,400	年金資産	158,084	退職給付信託	11,143	未積立退職給付債務	94,172	未認識過去勤務債務	3,054	未認識数理計算上の差異	93,014	前払年金費用	20,397	退職給付引当金	24,609	(単位：百万円)		勤務費用	9,101	利息費用	7,267	期待運用収益	4,644	過去勤務債務の費用処理額	36	数理計算上の差異の費用処理額	3,490	退職給付費用	15,178	割引率	主として 2.5%	期待運用収益率	3.0% ~ 4.6%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年
(単位：百万円)																																																																																													
退職給付債務	241,526																																																																																												
年金資産	154,738																																																																																												
退職給付信託	29,633																																																																																												
未積立退職給付債務	57,154																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																												
未認識過去勤務債務	-																																																																																												
未認識数理計算上の差異	47,873																																																																																												
前払年金費用	12,761																																																																																												
退職給付引当金	22,042																																																																																												
(単位：百万円)																																																																																													
勤務費用	5,842																																																																																												
利息費用	4,312																																																																																												
期待運用収益	2,740																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	5,982																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																												
退職給付費用	13,396																																																																																												
割引率	主として 3.0%																																																																																												
期待運用収益率	3.5% ~ 4.6%																																																																																												
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																												
(単位：百万円)																																																																																													
退職給付債務	263,400																																																																																												
年金資産	158,084																																																																																												
退職給付信託	11,143																																																																																												
未積立退職給付債務	94,172																																																																																												
未認識過去勤務債務	3,054																																																																																												
未認識数理計算上の差異	93,014																																																																																												
前払年金費用	20,397																																																																																												
退職給付引当金	24,609																																																																																												
(単位：百万円)																																																																																													
勤務費用	9,101																																																																																												
利息費用	7,267																																																																																												
期待運用収益	4,644																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,490																																																																																												
退職給付費用	15,178																																																																																												
割引率	主として 2.5%																																																																																												
期待運用収益率	3.0% ~ 4.6%																																																																																												
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																												

## 9. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">15,713</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">7,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,420</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,525</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,707</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,755</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">21,091</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,256</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	15,713	退職給付引当(年金)超過額	7,195	賞与引当金繰入超過額	3,147	貸倒引当金繰入超過額	947	未払費用否認	2,420	未実現利益	12,525	減価償却費超過額	1,816	未払事業税	823	繰越欠損金	58,027	その他	7,707	繰延税金資産小計	110,324	評価性引当額	60,568	繰延税金資産合計	49,755	特別償却準備金	913	退職給付信託設定益	21,091	在外関係会社留保利益	506	その他	987	繰延税金負債合計	23,499	繰延税金資産の純額	26,256	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">16,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">4,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,134</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,136</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">47,559</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,586</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">169,336</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,026</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">21,020</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,085</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,613</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	16,179	退職給付引当(年金)超過額	4,593	賞与引当金繰入超過額	3,587	貸倒引当金繰入超過額	9,134	未払費用否認	4,053	未実現利益	11,136	減価償却費超過額	2,666	固定資産除却損否認額	47,559	棚卸資産評価損否認額	10,586	未払事業税	4,742	繰越欠損金	49,649	その他	5,446	繰延税金資産小計	169,336	評価性引当額	61,309	繰延税金資産合計	108,026	特別償却準備金	1,312	退職給付信託設定益	21,020	有価証券評価差額金	2,085	在外関係会社留保利益	587	その他	1,407	繰延税金負債合計	26,413	繰延税金資産の純額	81,613
退職給付引当(一時金)超過額	15,713																																																																																		
退職給付引当(年金)超過額	7,195																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	3,147																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	947																																																																																		
未払費用否認	2,420																																																																																		
未実現利益	12,525																																																																																		
減価償却費超過額	1,816																																																																																		
未払事業税	823																																																																																		
繰越欠損金	58,027																																																																																		
その他	7,707																																																																																		
繰延税金資産小計	110,324																																																																																		
評価性引当額	60,568																																																																																		
繰延税金資産合計	49,755																																																																																		
特別償却準備金	913																																																																																		
退職給付信託設定益	21,091																																																																																		
在外関係会社留保利益	506																																																																																		
その他	987																																																																																		
繰延税金負債合計	23,499																																																																																		
繰延税金資産の純額	26,256																																																																																		
退職給付引当(一時金)超過額	16,179																																																																																		
退職給付引当(年金)超過額	4,593																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	3,587																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	9,134																																																																																		
未払費用否認	4,053																																																																																		
未実現利益	11,136																																																																																		
減価償却費超過額	2,666																																																																																		
固定資産除却損否認額	47,559																																																																																		
棚卸資産評価損否認額	10,586																																																																																		
未払事業税	4,742																																																																																		
繰越欠損金	49,649																																																																																		
その他	5,446																																																																																		
繰延税金資産小計	169,336																																																																																		
評価性引当額	61,309																																																																																		
繰延税金資産合計	108,026																																																																																		
特別償却準備金	1,312																																																																																		
退職給付信託設定益	21,020																																																																																		
有価証券評価差額金	2,085																																																																																		
在外関係会社留保利益	587																																																																																		
その他	1,407																																																																																		
繰延税金負債合計	26,413																																																																																		
繰延税金資産の純額	81,613																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.7</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>被合併法人の税効果認識差異</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.6</td></tr> </table>		%	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	26.7	子会社等に適用される税率の影響	0.3	税率変更による影響	0.5	連結調整勘定償却	3.3	持分法投資損益による影響	0.9	投資有価証券売却益	9.5	被合併法人の税効果認識差異	5.1	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.7</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減による影響</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	53.7	子会社等に適用される税率の影響	0.1	税率変更による影響	1.9	連結調整勘定償却	7.5	持分法投資損益による影響	1.0	繰越欠損金充当額	51.6	子会社株式評価減による影響	7.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																						
	%																																																																																		
法定実効税率	41.9																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																																		
評価性引当額	26.7																																																																																		
子会社等に適用される税率の影響	0.3																																																																																		
税率変更による影響	0.5																																																																																		
連結調整勘定償却	3.3																																																																																		
持分法投資損益による影響	0.9																																																																																		
投資有価証券売却益	9.5																																																																																		
被合併法人の税効果認識差異	5.1																																																																																		
その他	3.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	41.9																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																																		
評価性引当額	53.7																																																																																		
子会社等に適用される税率の影響	0.1																																																																																		
税率変更による影響	1.9																																																																																		
連結調整勘定償却	7.5																																																																																		
持分法投資損益による影響	1.0																																																																																		
繰越欠損金充当額	51.6																																																																																		
子会社株式評価減による影響	7.5																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																		

## 10.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)						
	ネットワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,392	1,491,080	248,682	68,489	2,268,645	-	2,268,645
(2) セグメント間の内部売上高	90,084	3,864	3,201	38,713	135,863	(135,863)	-
計	550,477	1,494,945	251,883	107,203	2,404,509	(135,863)	2,268,645
営業費用	494,330	1,458,446	264,782	102,164	2,319,723	(139,860)	2,179,863
営業利益又は営業損失( )	56,147	36,498	12,898	5,039	84,785	3,996	88,782
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,783,000	1,814,749	298,343	198,327	4,094,420	(455,056)	3,639,363
減価償却費	93,232	185,834	61,512	4,136	344,715	(10,068)	334,646
資本的支出	105,137	301,630	27,319	10,466	444,553	(2,513)	442,040

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,393	1,863,565	207,813	107,026	2,833,799	-	2,833,799
(2) セグメント間の内部売上高	94,795	5,889	3,195	45,695	149,575	(149,575)	-
計	750,189	1,869,455	211,008	152,722	2,983,375	(149,575)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,472	2,885,698	(154,196)	2,731,501
営業利益	30,632	57,133	6,659	3,250	97,676	4,620	102,297
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,392,248	1,722,448	261,458	132,431	3,508,587	(305,145)	3,203,441
減価償却費	125,913	259,093	38,890	7,843	431,741	(7,759)	423,981
資本的支出	92,549	198,411	20,533	4,365	315,859	(1,599)	314,260

(注)1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2. 事業区分の名称変更

「ネットワーク&ソリューション」は、前連結会計年度では「ネットワーク&IP」と表示しておりましたが、平成14年3月に当社の組織改正において、従来の「IP事業本部」が廃止となり、新たに「ソリューション事業本部」を新設したことから名称を変更致しました。

(注)3. 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(1)に記載のとおりディーディーアイポケット㈱において、機械設備の耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「PHS」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ23,637百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」2.に記載のとおり、平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。この変更により、従来と比べ「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ101,904百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

(4) 連結子会社の決算日等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、(株)KCOM、ケイディーディーアイ開発(株)等15社は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が15ヶ月となっております。この変更による「ネットワーク&ソリューション」及び「その他」の売上高、営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 11. 営業の実績

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度増減	対前期比 (%)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
音声伝送収入	1,567,657	1,767,730	200,073	12.8
データ伝送収入	148,081	310,101	162,019	109.4
専用収入	55,677	87,979	32,302	58.0
電報収入	49	54	4	9.7
その他の収入	34,353	81,279	46,926	136.6
電気通信事業営業収益合計	1,805,818	2,247,145	441,326	24.4
附帯事業営業収益合計	462,827	586,654	123,826	26.8
営業収益合計	2,268,645	2,833,799	565,153	24.9

## 12. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。



### 13. 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名 **KDDI株式会社** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理本部長

氏名 両角寛文

TEL (03)3347-5711

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 無

#### 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,872,109	( 62.6 )	58,766	( 3.1 )	51,723	( 2.5 )
13年3月期	1,151,552	( 82.0 )	57,010	( 8.5 )	53,064	( 9.5 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	18,315	( - )	4,318.78	-	2.0	2.0	2.8
13年3月期	26,540	( - )	8,822.02	-	4.4	3.3	4.6

(注)1. 期中平均株式数 { 14年3月期 4,240,838株  
13年3月期 3,008,486株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	1,790.00	895.00	895.00	7,591	-	0.8
13年3月期	1,790.00	895.00	895.00	5,498	20.7	0.6

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	2,633,295	949,605	36.1	223,923.51
13年3月期	2,414,088	923,947	38.3	217,866.98

(注)期末発行済株式数 { 14年3月期 4,240,880.38株  
13年3月期 4,240,880.38株

期末自己株式数 { 14年3月期 124.11株  
13年3月期 8.10株

#### 2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,225,000	68,000	40,000	1,790.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9,432円 00銭

上記の予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 14. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 平成13年3月31日現在		当事業年度 平成14年3月31日現在		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
( 資 産 の 部 )						
固 定 資 産						
A	3					
電気通信事業固定資産						
(1)	1					
有形固定資産						
1.		483,244		642,546		159,302
2.		101,842		177,841		75,998
3.		741		456		284
4.		39,003		33,659		5,344
5.		57,998		56,806		1,191
6.		97,146		99,237		2,090
7.		161,081		195,858		34,777
8.		18,273		35,286		17,012
9.		2,675		5,857		3,181
10.		139		120		19
11.		18,254		20,689		2,435
12.		53,068		56,392		3,324
13.		79,481		132,796		53,315
		有形固定資産合計	46.1	1,457,550	55.4	344,598
(2)						
無形固定資産						
1.		3,231		4,766		1,534
2.		3,411		-		3,411
3.		4,427		9,939		5,512
4.		125,564		136,583		11,018
5.		72		2,936		2,863
6.		2,044		2,145		101
7.		2,167		2,877		710
		無形固定資産合計	5.8	159,249	6.0	18,329
		電気通信事業固定資産合計	51.9	1,616,799	61.4	362,927
B	3					
附帯事業固定資産						
(1)	1	7,011	0.3	2,363	0.1	4,647
有形固定資産						
(2)		19,031	0.8	699	0.0	18,331
無形固定資産						
		附帯事業固定資産合計	1.1	3,062	0.1	22,979
C						
投 資 等						
1.		57,735		60,940		3,204
投資有価証券						
2.		589		10,097		9,507
出 資						
3.	5	258,032		162,353		95,679
関係会社投資						
4.		1,514		1,454		59
長期貸付金						
5.	2	92,499		63,438		29,060
関係会社長期貸付金						
6.		44,964		52,504		7,540
長期前払費用						
7.		194		37,055		36,860
繰延税金資産						
8.		25,322		31,998		6,676
敷金・保証金						
9.		7,160		11,311		4,151
その他の投資等						
		貸倒引当金		10,065		5,283
		投資等合計	20.0	421,089	16.0	62,142
		固定資産合計	73.0	2,040,951	77.5	277,805

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 平成13年3月31日現在		当事業年度 平成14年3月31日現在		比較増減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>流 動 資 産</b>						
1. 現 金 及 び 預 金		82,656		35,951		46,704
2. 受 取 手 形		5		22		16
3. 売 掛 金		323,577		289,723		33,854
4. 未 収 入 金		83,750		79,449		4,301
5. 有 価 証 券		14,614		599		14,015
6. 貯 蔵 品		31,550		66,392		34,841
7. 前 渡 金		1,720		0		1,720
8. 前 払 費 用		4,703		5,684		981
9. 関係会社短期貸付金	2	98,296		110,795		12,498
10. 繰延税金資産		8,557		41,219		32,661
11. その他の流動資産	8	16,745		2,712		14,032
貸倒引当金		15,236		40,205		24,968
流動資産合計		650,941	27.0	592,343	22.5	58,597
<b>資 産 合 計</b>		2,414,088	100.0	2,633,295	100.0	219,207
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>固 定 負 債</b>						
1. 社 債	3	380,000		355,000		25,000
2. 長期借入金	3	468,845		574,683		105,838
3. 退職給付引当金		17,790		21,605		3,815
4. その他の固定負債		12,392		21,502		9,109
固定負債合計		879,029	36.4	972,791	36.9	93,762
<b>流 動 負 債</b>						
1. 1年以内に期限到来の固定負債	3	157,368		276,637		119,268
2. 買 掛 金		154,716		74,860		79,855
3. 短期借入金		-		4,700		4,700
4. 未 払 金		260,185		271,470		11,285
5. 未 払 費 用		5,845		7,147		1,302
6. 未払法人税等		3,555		50,887		47,332
7. 前 受 金		14,106		9,167		4,938
8. 預 り 金		5,342		6,512		1,170
9. 賞 与 引 当 金		9,991		9,514		476
流動負債合計		611,111	25.3	710,898	27.0	99,787
<b>負 債 合 計</b>		1,490,140	61.7	1,683,690	63.9	193,550
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資 本 金	6 7	141,851	5.9	141,851	5.4	-
資 本 準 備 金		304,096	12.6	304,189	11.6	93
利 益 準 備 金		11,143	0.5	11,752	0.4	608
<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>						
1. 任 意 積 立 金						
特別償却準備金		1,185		1,267		81
別 途 積 立 金		421,850		479,033		57,183
2. 当 期 未 処 分 利 益		43,820		9,052		34,767
その他の剰余金合計		466,856	19.3	489,353	18.6	22,497
その他有価証券評価差額金		-	-	2,497	0.1	2,497
自 己 株 式		-	-	40	0.0	40
<b>資 本 合 計</b>		923,947	38.3	949,605	36.1	25,657
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		2,414,088	100.0	2,633,295	100.0	219,207

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比 較 増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	689,531	59.9	1,402,651	74.9	713,120
1. 音声伝送収入	526,787		1,049,294		522,507
2. データ伝送収入	105,616		265,156		159,540
3. 専用収入	52,730		83,748		31,018
4. 電報収入	49		54		4
5. その他の収入	4,347		4,397		50
(2) 営業費用	654,677	56.9	1,365,791	73.0	711,114
1. 営業費用	259,091		567,254		308,162
2. 運賃	675		1,162		486
3. 施設保全費	43,498		98,779		55,280
4. 共通費	790		5,496		4,705
5. 管理費	33,366		54,693		21,326
6. 試験研究費	1,399		4,506		3,106
7. 減価償却費	118,713		250,395		131,681
8. 固定資産除却費	5,284		13,633		8,348
9. 通信設備使用料	185,196		350,502		165,305
10. 租税公課	6,658		19,367		12,708
電気通信事業営業利益	34,853	3.0	36,859	1.9	2,006
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	462,021	40.1	469,457	25.1	7,436
(2) 営業費用	439,865	38.2	447,551	23.9	7,686
附帯事業営業利益	22,156	1.9	21,906	1.2	250
営業利益	57,010	4.9	58,766	3.1	1,755
(営業外損益の部)					
営業外収益	17,847	1.5	26,203	1.4	8,356
1. 受取利息	3,156		3,762		605
2. 有価証券利息	175		71		103
3. 受取配当金	2,160		1,064		1,096
4. 有価証券売却益	271		59		212
5. 自己株式売却益	4,521		-		4,521
6. 貸付収入	3,068		-		3,068
7. 設備建設遅延損害金	-		9,328		9,328
8. 雑収入	4,493		11,917		7,423
営業外費用	21,793	1.8	33,246	1.8	11,452
1. 支払利息	11,448		17,737		6,288
2. 社債利息	6,543		9,255		2,711
3. 貸与資産減価償却費	2,211		-		2,211
4. 雑支出	1,589		6,253		4,663
経常利益	53,064	4.6	51,723	2.7	1,340
特別損益の部					
特別利益	1,531	0.1	144,774	7.7	143,243
1. 投資有価証券売却益	199		-		199
2. 子会社株式売却益	1,331		-		1,331
3. 固定資産売却益	-		144,774		144,774
特別損失	12,824	1.1	229,012	12.2	216,188
1. 子会社再編損失	9,252		20,335		11,082
2. 退職給付費用	3,571		-		3,571
3. 固定資産売却損	-		5,230		5,230
4. 投資有価証券売却損	-		3,052		3,052
5. 投資有価証券評価損	-		719		719
6. 子会社債権放棄損	-		20,000		20,000
7. 事業構造改革費用	-		179,675		179,675
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	41,770	3.6	32,514	1.8	74,285
法人税等	3,542		50,495		46,952
法人税等調整額	11,687		64,694		76,382
当期純利益又は当期純損失( )	26,540	2.3	18,315	1.0	44,856
前期繰越利益	4,816		9,053		4,236
合併引継未処分利益	14,823		23,134		8,311
合併子会社株式消去差額	-		1,024		1,024
中間配当額	2,146		3,795		1,649
中間配当に伴う利益準備金積立額	214		-		214
当期未処分利益	43,820		9,052		34,767

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備 ネットワーク事業 …定率法 移動体事業 …定額法 機械設備を除く有形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業 6年～15年 市外線路設備、土木設備、 海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 移動平均法による原価法 （評価方法の変更） 従来、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券については、総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当期から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。 当中間期において移動平均法を適用した場合に財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法 （評価方法の変更） 従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	

期 別 項 目	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金及び有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

期 別 項 目	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
1. 退職給付会計	<p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,964百万円増加し、経常利益は2,392百万円、税引前当期純利益は5,964百万円減少しております。</p>									
2. 金融商品会計	<p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金2,497百万円、繰延税金負債1,804百万円がそれぞれ計上されております。</p>								
3. その他有価証券の時価情報	<p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1075 997 1187"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>39,108百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>52,632百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>7,851百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,672百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	39,108百万円	時 価	52,632百万円	評価差額金相当額	7,851百万円	繰延税金負債相当額	5,672百万円	
貸借対照表計上額	39,108百万円									
時 価	52,632百万円									
評価差額金相当額	7,851百万円									
繰延税金負債相当額	5,672百万円									
4. 外貨建取引等会計処理基準	<p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>									
5. 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入		<p>平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が61,071百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>								
6. 自己株式		<p>前期まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>								

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度 平成13年3月31日現在	当事業年度 平成14年3月31日現在																																																																																																
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	964,460 百万円	1,272,307 百万円																																																																																																
2. 子会社に対する債権・債務																																																																																																		
長期金銭債権	94,366 百万円	67,995 百万円																																																																																																
短期金銭債権	246,261 百万円	128,716 百万円																																																																																																
長期金銭債務	- 百万円	628 百万円																																																																																																
短期金銭債務	34,797 百万円	16,563 百万円																																																																																																
3. 担保に供している資産	<p>長期借入金 24,849 百万円及び1年以内に期限到来の固定負債 8,786 百万円に対し下記の固定資産(74,580 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">23,596 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">6,586 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">10,101 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">20,251 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,740 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">608 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">159 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,139 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73,263 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316 百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社 債 170,000 百万円</p>	機械設備	23,596 百万円	空中線設備	6,586 百万円	市外線路設備	10,101 百万円	土木設備	20,251 百万円	建物	10,740 百万円	構築物	608 百万円	機械及び装置	26 百万円	工具、器具及び備品	159 百万円	土地	1,139 百万円	ソフトウェア	52 百万円	計	73,263 百万円	<p>長期借入金 19,299 百万円及び1年以内に期限到来の固定負債 5,550 百万円に対し下記の固定資産(64,467 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">18,626 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">5,711 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">7,653 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19,184 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,154 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">552 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,139 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63,150 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316 百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>社 債 140,000 百万円</p>	機械設備	18,626 百万円	空中線設備	5,711 百万円	市外線路設備	7,653 百万円	土木設備	19,184 百万円	建物	10,154 百万円	構築物	552 百万円	機械及び装置	15 百万円	工具、器具及び備品	111 百万円	土地	1,139 百万円	ソフトウェア	0 百万円	計	63,150 百万円																																																				
機械設備	23,596 百万円																																																																																																	
空中線設備	6,586 百万円																																																																																																	
市外線路設備	10,101 百万円																																																																																																	
土木設備	20,251 百万円																																																																																																	
建物	10,740 百万円																																																																																																	
構築物	608 百万円																																																																																																	
機械及び装置	26 百万円																																																																																																	
工具、器具及び備品	159 百万円																																																																																																	
土地	1,139 百万円																																																																																																	
ソフトウェア	52 百万円																																																																																																	
計	73,263 百万円																																																																																																	
機械設備	18,626 百万円																																																																																																	
空中線設備	5,711 百万円																																																																																																	
市外線路設備	7,653 百万円																																																																																																	
土木設備	19,184 百万円																																																																																																	
建物	10,154 百万円																																																																																																	
構築物	552 百万円																																																																																																	
機械及び装置	15 百万円																																																																																																	
工具、器具及び備品	111 百万円																																																																																																	
土地	1,139 百万円																																																																																																	
ソフトウェア	0 百万円																																																																																																	
計	63,150 百万円																																																																																																	
4. 偶発債務	<p>借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務</th> <th>経営指 導 念 書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱エーユー</td><td style="text-align: right;">89,890</td><td style="text-align: right;">160,827</td></tr> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">10,476</td></tr> <tr><td>㈱ツーカーセルラー東京</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">107,461</td></tr> <tr><td>㈱ツーカーセルラー東海</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">71,939</td></tr> <tr><td>㈱ツーカーネット関西</td><td style="text-align: right;">60,241</td><td style="text-align: right;">72,320</td></tr> <tr><td>テ・イ・テ・イ・アイ・ホ・ケット㈱</td><td style="text-align: right;">148,376</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>ケイ・デイ・デイ・海底ケーブルシステム㈱</td><td style="text-align: right;">122,964</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td style="text-align: right;">3,231</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td style="text-align: right;">1,082</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td style="text-align: right;">639</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>KDDI DEUTSCHLAND GMBH</td><td style="text-align: right;">229</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>GLOBAL TELECOM S.A.</td><td style="text-align: right;">11,615</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td style="text-align: right;">470</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>PRISM COMMUNICATION CORP.</td><td style="text-align: right;">373</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>マイネックス㈱</td><td style="text-align: right;">53</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">439,169</td><td style="text-align: right;">424,289</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,097 百万円)</p>	会社名	保証債務	経営指 導 念 書	㈱エーユー	89,890	160,827	沖縄セルラー電話㈱	-	10,476	㈱ツーカーセルラー東京	-	107,461	㈱ツーカーセルラー東海	-	71,939	㈱ツーカーネット関西	60,241	72,320	テ・イ・テ・イ・アイ・ホ・ケット㈱	148,376	380	ケイ・デイ・デイ・海底ケーブルシステム㈱	122,964	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,231	-	KDDI AMERICA, INC.	1,082	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639	-	KDDI DEUTSCHLAND GMBH	229	-	SWIFTCALL LTD.	-	885	GLOBAL TELECOM S.A.	11,615	-	MOBICOM CORPORATION	470	-	PRISM COMMUNICATION CORP.	373	-	マイネックス㈱	53	-	計	439,169	424,289	<p>借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務</th> <th>経営指 導 念 書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">9,051</td></tr> <tr><td>㈱ツーカーセルラー東京</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">101,785</td></tr> <tr><td>㈱ツーカーセルラー東海</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">62,974</td></tr> <tr><td>㈱ツーカーネット関西</td><td style="text-align: right;">73,041</td><td style="text-align: right;">57,818</td></tr> <tr><td>テ・イ・テ・イ・アイ・ホ・ケット㈱</td><td style="text-align: right;">119,148</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>ケイ・デイ・デイ・海底ケーブルシステム㈱</td><td style="text-align: right;">186,817</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td style="text-align: right;">3,937</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td style="text-align: right;">1,007</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td style="text-align: right;">629</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,859</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td style="text-align: right;">419</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">386,860</td><td style="text-align: right;">232,817</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,424 百万円)</p>	会社名	保証債務	経営指 導 念 書	沖縄セルラー電話㈱	-	9,051	㈱ツーカーセルラー東京	-	101,785	㈱ツーカーセルラー東海	-	62,974	㈱ツーカーネット関西	73,041	57,818	テ・イ・テ・イ・アイ・ホ・ケット㈱	119,148	240	ケイ・デイ・デイ・海底ケーブルシステム㈱	186,817	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-	KDDI AMERICA, INC.	1,007	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-	SWIFTCALL LTD.	-	949	MOBICOM CORPORATION	419	-	計	386,860	232,817
会社名	保証債務	経営指 導 念 書																																																																																																
㈱エーユー	89,890	160,827																																																																																																
沖縄セルラー電話㈱	-	10,476																																																																																																
㈱ツーカーセルラー東京	-	107,461																																																																																																
㈱ツーカーセルラー東海	-	71,939																																																																																																
㈱ツーカーネット関西	60,241	72,320																																																																																																
テ・イ・テ・イ・アイ・ホ・ケット㈱	148,376	380																																																																																																
ケイ・デイ・デイ・海底ケーブルシステム㈱	122,964	-																																																																																																
HOLA PARAGUAY S.A.	3,231	-																																																																																																
KDDI AMERICA, INC.	1,082	-																																																																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639	-																																																																																																
KDDI DEUTSCHLAND GMBH	229	-																																																																																																
SWIFTCALL LTD.	-	885																																																																																																
GLOBAL TELECOM S.A.	11,615	-																																																																																																
MOBICOM CORPORATION	470	-																																																																																																
PRISM COMMUNICATION CORP.	373	-																																																																																																
マイネックス㈱	53	-																																																																																																
計	439,169	424,289																																																																																																
会社名	保証債務	経営指 導 念 書																																																																																																
沖縄セルラー電話㈱	-	9,051																																																																																																
㈱ツーカーセルラー東京	-	101,785																																																																																																
㈱ツーカーセルラー東海	-	62,974																																																																																																
㈱ツーカーネット関西	73,041	57,818																																																																																																
テ・イ・テ・イ・アイ・ホ・ケット㈱	119,148	240																																																																																																
ケイ・デイ・デイ・海底ケーブルシステム㈱	186,817	-																																																																																																
HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-																																																																																																
KDDI AMERICA, INC.	1,007	-																																																																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-																																																																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-																																																																																																
SWIFTCALL LTD.	-	949																																																																																																
MOBICOM CORPORATION	419	-																																																																																																
計	386,860	232,817																																																																																																

期 別	前事業年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
5. 子会社に対する投資 子会社株式 子会社出資金	250,216 百万円 37 百万円	154,660 百万円 197 百万円
6. 新株式の発行	平成 12 年 9 月 30 日 第三者割当による新株発行  発行株式数                   123,448 株 資本の増加額               60,001 百万円 増加後の資本金           132,636 百万円  平成 12 年 10 月 1 日 合併による新株発行 発行株式数                   1,345,260.60 株 資本の増加額               6,726 百万円 増加後の資本金           139,363 百万円  平成 13 年 3 月 31 日 株式交換による新株発行 発行株式数                   497,729.78 株 資本の増加額               2,488 百万円 増加後の資本金           141,851 百万円	
7. 授權株式数及び 発行済株式総数 授權株式数 発行済株式総数	7,000,000 株 4,240,880.38 株	7,000,000 株 4,240,880.38 株
8. 自己株式	自己株式は、3百万円(8.1株)であり、「その他の流動資産」に含めて表示しております。	

## (損益計算書関係)

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成12年 4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日
1. 関係会社に対する売上高	424,989 百万円	262,945 百万円
2. 関係会社に対する賃貸収入	2,951 百万円	- 百万円
3. 関係会社に対する受取利息	2,806 百万円	3,208 百万円
4. 固定資産売却益		144,774 百万円
		KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡 益 143,734 百万円、その他の不動産売却益 1,039 百万円であります。
5. 固定資産売却損		5,230 百万円
		渋谷データセンター土地流動化に伴う売 却損 5,230 百万円であります。
6. 子会社再編損失	9,252 百万円	20,335 百万円
	将来予想される子会社の再編に備えて計 上した損失であり、その主な内容は子会社 貸付金に対する貸倒引当金繰入額 8,700 百 万円であります。	将来予想される子会社の再編に備えて計 上した損失であり、その主な内容は子会社貸 付金に対する貸倒引当金繰入額 17,299 百万 円及び関係会社投資評価損 3,035 百万円 であります。
7. 事業構造改革費用		179,675 百万円
		事業構造改革費用の主な内訳は次のとおり であります。
		(1)デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損
		機械設備 101,208 百万円
		空中線設備 13,621 百万円
		その他 15,444 百万円
		計 130,274 百万円
		(2)携帯電話端末廃棄及び評価損
		26,752 百万円
		(3)ネットワーク事業統合に伴う設備除却損
		建設仮勘定 5,928 百万円
		機械設備 4,012 百万円
		その他 7,585 百万円
		計 17,526 百万円
		(4)早期退職優遇制度に伴う退職割増金
		3,768 百万円
8. 営業費用に含まれる研究開発費	3,294 百万円	6,454 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																										
機械設備	98,886	43,046	55,839	機械設備	111,156	56,071	55,084																										
車両	284	185	99	車両	308	201	107																										
工具、器具及び備品	29,682	12,279	17,402	工具、器具及び備品	40,243	18,363	21,880																										
その他	774	454	320	その他	878	664	214																										
合計	129,627	55,966	73,661	合計	152,587	75,300	77,287																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,661百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,021百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	21,136百万円	1年超	52,525百万円	合計	73,661百万円	支払リース料	12,021百万円	減価償却費相当額	12,021百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,777百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,724百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,049百万円</td> </tr> </table>				1年内	26,509百万円	1年超	50,777百万円	合計	77,287百万円	支払リース料	24,724百万円	減価償却費相当額	24,724百万円	1年内	15,320百万円	1年超	86,729百万円	合計	102,049百万円
1年内	21,136百万円																																
1年超	52,525百万円																																
合計	73,661百万円																																
支払リース料	12,021百万円																																
減価償却費相当額	12,021百万円																																
1年内	26,509百万円																																
1年超	50,777百万円																																
合計	77,287百万円																																
支払リース料	24,724百万円																																
減価償却費相当額	24,724百万円																																
1年内	15,320百万円																																
1年超	86,729百万円																																
合計	102,049百万円																																

( 有価証券関係 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

区 分	前事業年度 平成13年3月31日現在			当事業年度 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	352	8,029	7,676	352	3,627	3,274

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 平成13年3月31日現在	当事業年度 平成14年3月31日現在																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">14,299</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">7,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,287</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,757</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">21,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,752</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	14,299	退職給付引当(年金)超過額	7,195	賞与引当金繰入超過額	2,017	貸倒引当金繰入超過額	4,287	未払費用否認額	1,237	減価償却費超過額	694	未払事業税	328	その他	697	繰延税金資産小計	30,757	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	30,757	特別償却準備金	913	退職給付信託設定益	21,091	繰延税金負債合計	22,005	繰延税金資産の純額	8,752	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">15,138</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">4,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,182</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,004</td></tr> <tr><td>固定資産除去損否認額</td><td style="text-align: right;">47,169</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,411</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,411</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">21,020</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,804</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,274</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	15,138	退職給付引当(年金)超過額	4,593	賞与引当金繰入超過額	2,635	貸倒引当金繰入超過額	16,182	未払費用否認額	3,002	減価償却費超過額	2,004	固定資産除去損否認額	47,169	棚卸資産評価損否認額	5,697	未払事業税	4,586	その他	1,400	繰延税金資産小計	102,411	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	102,411	特別償却準備金	1,312	退職給付信託設定益	21,020	有価証券評価差額金	1,804	繰延税金負債合計	24,137	繰延税金資産の純額	78,274
退職給付引当(一時金)超過額	14,299																																																																		
退職給付引当(年金)超過額	7,195																																																																		
賞与引当金繰入超過額	2,017																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,287																																																																		
未払費用否認額	1,237																																																																		
減価償却費超過額	694																																																																		
未払事業税	328																																																																		
その他	697																																																																		
繰延税金資産小計	30,757																																																																		
評価性引当額	-																																																																		
繰延税金資産合計	30,757																																																																		
特別償却準備金	913																																																																		
退職給付信託設定益	21,091																																																																		
繰延税金負債合計	22,005																																																																		
繰延税金資産の純額	8,752																																																																		
退職給付引当(一時金)超過額	15,138																																																																		
退職給付引当(年金)超過額	4,593																																																																		
賞与引当金繰入超過額	2,635																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	16,182																																																																		
未払費用否認額	3,002																																																																		
減価償却費超過額	2,004																																																																		
固定資産除去損否認額	47,169																																																																		
棚卸資産評価損否認額	5,697																																																																		
未払事業税	4,586																																																																		
その他	1,400																																																																		
繰延税金資産小計	102,411																																																																		
評価性引当額	-																																																																		
繰延税金資産合計	102,411																																																																		
特別償却準備金	1,312																																																																		
退職給付信託設定益	21,020																																																																		
有価証券評価差額金	1,804																																																																		
繰延税金負債合計	24,137																																																																		
繰延税金資産の純額	78,274																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>被合併法人の税効果認識差異</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.3	被合併法人の税効果認識差異	5.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	41.9																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																		
被合併法人の税効果認識差異	5.6																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																		

### (3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度	当事業年度
当期末処分利益	43,820	9,052
特別償却準備金取崩額	315	323
別途積立金取崩額	-	3,000
合 計	44,135	12,375
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	335	-
配 当 金	3,352	3,795
	( 1株につき 895円)	( 1株につき 895円)
特別償却準備金	394	866
別途積立金	31,000	-
次期繰越利益	9,053	7,713

(注)平成13年12月6日に3,795百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。

## 15. 役員の変動

役員の変動については別紙をご参照下さい。

別紙

役員の異動（平成14年6月26日付予定）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 取締役の管掌変更

代表取締役社長 小野寺 正

現 代表取締役社長  
au 事業本部 経営戦略本部  
情報システム本部 管掌

代表取締役 酒井 進児  
執行役員 副社長

〔 購買本部 情報システム本部  
カスタマーサービス本部 管掌 〕

現 代表取締役  
執行役員 副社長  
ソリューション事業本部  
ネットワーク事業本部 管掌

代表取締役 五十嵐 三津雄  
執行役員 副社長

〔 法務・知的財産本部  
渉外・広報本部 関連事業本部 管掌 〕

現 代表取締役  
執行役員 副社長  
海外事業本部 関連事業本部  
社長室 広報宣伝本部 管掌

代表取締役 山本 正博  
執行役員 副社長

〔 経営管理本部 総務本部 管掌 〕

現 代表取締役  
執行役員 副社長  
法務・知的財産本部 経営管理本部  
購買本部 総務本部  
カスタマーサービス本部 管掌

以 上